



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 クリナップ株式会社

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部担当

(氏名) 田中 仁

TEL 03-3894-4771

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	128,785	13.4	8,873	86.6	8,470	93.7	4,970	98.3
25年3月期	113,533	9.8	4,755	100.6	4,372	109.8	2,506	16.3

(注) 包括利益 26年3月期 5,190百万円 (92.1%) 25年3月期 2,702百万円 (16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	106.68	—	8.5	9.3	6.9
25年3月期	53.79	—	4.6	5.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	95,932	60,626	63.2	1,301.25
25年3月期	85,891	56,033	65.2	1,202.66

(参考) 自己資本 26年3月期 60,626百万円 25年3月期 56,033百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,608	△3,393	△1,137	31,321
25年3月期	7,305	△3,445	△2,920	27,204

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	698	27.9	1.3
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,164	23.4	2.0
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.2	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳：普通配当 10円00銭、記念配当 5円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	5.2	3,400	△9.7	3,200	△10.2	1,900	△10.4	40.78
通期	127,000	△1.4	6,700	△24.5	6,400	△24.4	3,700	△25.6	79.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	46,942,374 株	25年3月期	46,942,374 株
② 期末自己株式数	26年3月期	351,038 株	25年3月期	350,758 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	46,591,469 株	25年3月期	46,591,650 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	123,275	13.0	7,959	103.8	7,924	107.3	4,792	113.6
25年3月期	109,127	9.7	3,905	177.6	3,822	180.6	2,243	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	102.86	—
25年3月期	48.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	92,151		58,209	63.2			1,249.37	
25年3月期	82,503		54,179	65.7			1,162.85	

(参考) 自己資本 26年3月期 58,209百万円 25年3月期 54,179百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(未適用の会計基準等) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(有価証券関係) .....	19
(税効果会計関係) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. その他 .....	31
(1) 役員の異動 .....	31
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、円安及び株高の動きがみられ、緩やかな回復基調が維持されたものの、輸入原材料の価格上昇や厳しい雇用情勢の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましては、政府による住宅取得支援策に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は平成24年9月より平成26年2月まで連続して前年同月を上回るなど、堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」を中心として、平成25年12月に『美コートワークトップ』を標準装備して新発売したシステムキッチン「S. S.」や平成25年6月にデザイン性を高めて新発売したシステムバスルーム「ユアシス」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、4ヶ所を新築移転、17ヶ所を全面リニューアルいたしました。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の獲得に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも増、「クリンレディ」は数量、金額とも大幅増、「ラクセラ」は数量、金額とも大幅増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比13.7%増の992億7千万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも大幅増、「ユアシス」は数量、金額とも大幅増、洗面化粧台は数量、金額とも増加となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比9.8%増の233億3千1百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比13.4%増の1,287億8千5百万円となりました。利益面では営業利益は同86.6%増の88億7千3百万円、経常利益は同93.7%増の84億7千万円、当期純利益は同98.3%増の49億7千万円となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済政策や住宅取得支援策による市場の活性化が期待されるものの、輸入原材料の価格上昇や消費税増税前の駆け込みに伴う反動が懸念されるなど、先行きの不透明感が払拭できない状況です。

このような状況の中、当社グループは『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や平成25年12月に『美コートワークトップ』を標準装備して新発売したシステムキッチン「S. S.」等を中心に売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の増強、ショールームの改装、情報基盤整備等への積極的な投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

これにより、平成27年3月期の見通しにつきましては、売上高1,270億円、営業利益67億円、経常利益64億円、当期純利益37億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は959億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億4千1百万円増加いたしました。流動資産は677億2千5百万円となり、88億7千8百万円増加いたしました。これは現金及び預金が46億1千7百万円、受取手形及び売掛金が23億5千8百万円、電子記録債権が19億3千6百万円、繰延税金資産が3億3百万円増加した一方、有価証券が6億9千9百万円減少したこと等によります。固定資産は282億6百万円となり、11億6千3百万円増加いたしました。これは生産設備の増強、ショールーム移転・改装等により有形固定資産が11億9百万円増加、情報基盤整備等により無形固定資産が2億8千万円増加した一方、繰延税金資産の減少2億8千3百万円等により、投資その他の資産が2億2千6百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は353億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億4千8百万円増加いたしました。流動負債は298億2千2百万円となり、77億2千7百万円増加いたしました。これは買掛金16億1千2百万円、短期借入金15億円、未払金18億2千1百万円、未払法人税等25億3千3百万円、賞与引当金が1億1千6百万円増加したこと等によります。固定負債は54億8千3百万円となり、22億7千9百万円減少いたしました。これは長期借入金15億9千9百万円の減少及び退職給付会計基準の改正に伴う退職給付引当金17億9千3百万円の減少があった一方、退職給付に係る負債が10億8千9百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は606億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億9千2百万円増加いたしました。これは当期純利益49億7千万円と、その他有価証券評価差額金の増加1億7千万円、退職給付に係る調整累計額の計上3億3千4百万円、配当金の支払い9億3千1百万円があったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.2%から63.2%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億1千7百万円（15.1%）増加して313億2千1百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は86億8百万円（前年同期比17.8%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が83億6千1百万円と大幅増益で、減価償却費31億1千5百万円、仕入債務の増加16億1千2百万円、未払金の増加17億2百万円があった一方、売上債権の増加42億7千7百万円、たな卸資産の増加5億4千9百万円、法人税等の支払額11億8百万円があったこと等によるものです。

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は33億9千3百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これは生産設備の増設及び改修、ショールーム移転・改装等の有形固定資産の取得に伴う支出が29億6千2百万円、情報システム構築に伴う支出が9億9千6百万円あった一方、有価証券の償還による収入が2億円、投資有価証券の償還による収入が2億円、有形固定資産の売却による収入が1億6千8百万円あったこと等によるものです。

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は11億3千7百万円（前年同期比61.1%減）となりました。これはファイナンス・リース債務の返済1億5百万円、長期借入金の約定返済15億9千9百万円、配当金の支払いが9億3千1百万円あった一方、短期借入金の純増が15億円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	63.4	65.2	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	34.4	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	108.2	201.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、平成26年10月5日をもちまして創業65周年を迎えることへの株主の皆様への感謝の意を表するとともに、当連結会計年度の業績も踏まえ、記念配当5円を含め1株当たり15円とし、1株当たり年間25円の配当（普通配当20円、記念配当5円）を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末、期末とも10円、年間20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付会計

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付に係る負債）に影響を及ぼします。平成22年3月31日において割引率の変更（2.5%→1.7%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、当社を含め7社が総合設立型厚生年金基金である東京都家具厚生年金基金に加入しております。同基金は、年金受給者の増加により基金財政が悪化し、今後の基金の円滑な運営は困難であるとの判断をしたため、平成25年9月10日開催の代議員会において解散方針の決議をしております。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積り金額の算定ができません。

⑤ 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいります。平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向及び事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害

生産拠点の分散をはじめ、BCP（事業継続計画）を充実させる等リスクの回避に努めておりますが、大規模自然災害の発生によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）は、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の3部門について当社は、セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ岡山工業(株)は、厨房機器、洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は、当社及び子会社にステンレス素材及びステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工及びアフターサービス等を行っております。

可麗娜厨衛（上海）有限公司は、中国等で生産された原材料・商品等を販売しており、可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、中国で製品の製造及び中国等で生産された商品等を販売しております。

（その他）

その他部門

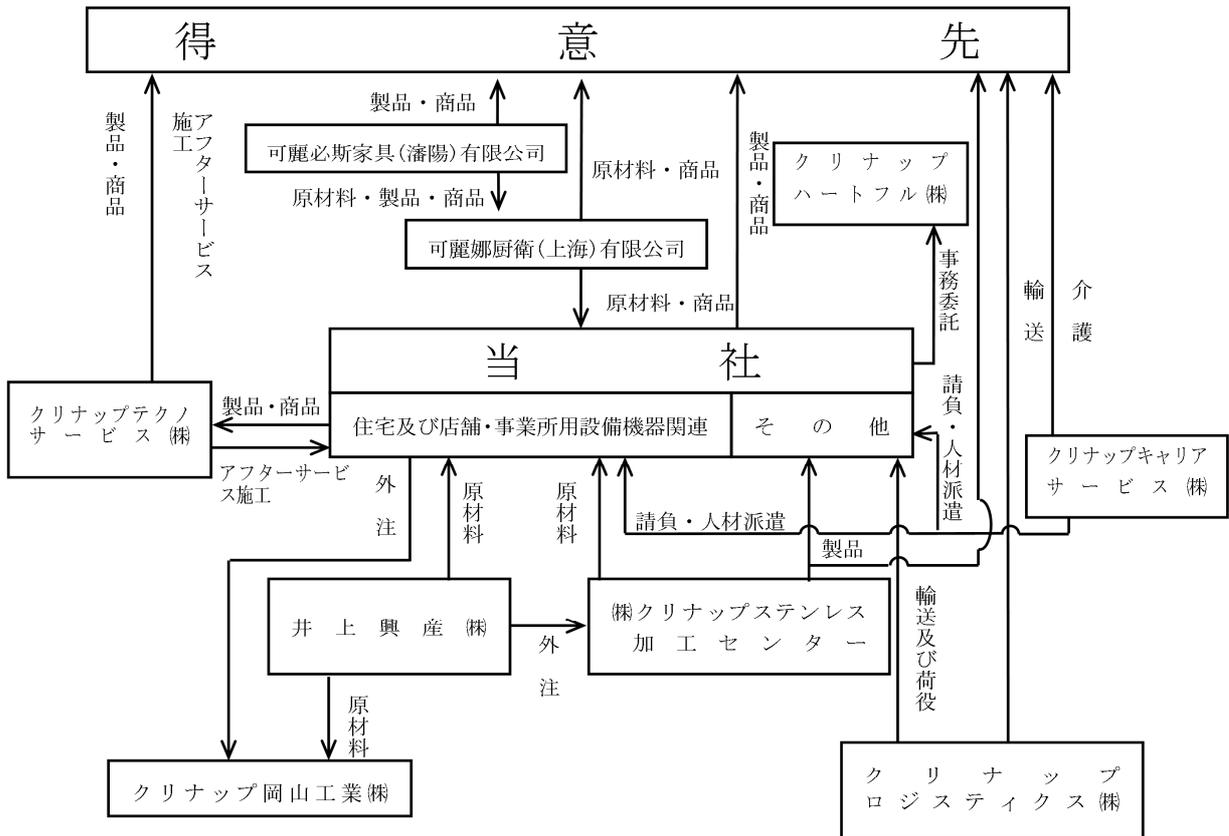
(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工及び販売を行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、当社グループの製品等の輸送及び荷役、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する請負・人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル(株)は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



□ は、連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。

平成21年度の創業60周年を契機に、新企業理念「家族の笑顔を創ります」を掲げました。

同時に行動理念

1. 私たちは、心豊かな食・住文化を創ります
2. 私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます
3. 私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

を制定いたしました。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、少子高齢化時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、単なる住宅設備機器製造業から住生活空間サービス創造業へと事業構造を変化させていくことを目標としております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制づくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチン及びシステムバスルームなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済政策や住宅取得支援策による市場の活性化が期待されるものの、輸入原材料の価格上昇や消費税増税前の駆け込みに伴う反動が懸念されるなど、先行きの不透明感が払拭できない状況です。

このような状況の中、当社グループは『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や平成25年12月に『美コートワークトップ』を標準装備して新発売したシステムキッチン「S.S.」等を中心に売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の増強、ショールームの改装、情報基盤整備等への積極的な投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

また、新たな事業機会を捉えた政策を推進してまいります。中長期的には、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. リフォーム需要獲得へのビジネスシフト
2. ブランドの総合強化
3. トータルコスト低減
4. 生産拠点再編
5. 海外事業の拡大

上記の事業戦略に基づき、ブランドステートメントである「キッチンから、笑顔を創ろう」のもと、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」としての確固たるポジションを確立すべく邁進してまいります。また、東日本大震災を教訓として、BCP（事業継続計画）を運用してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,690	29,307
受取手形及び売掛金	※4 24,931	27,290
電子記録債権	2,464	4,400
有価証券	2,713	2,013
商品及び製品	874	986
仕掛品	103	121
原材料及び貯蔵品	970	1,039
繰延税金資産	716	1,020
その他	1,426	1,597
貸倒引当金	△44	△51
<b>流動資産合計</b>	<b>58,847</b>	<b>67,725</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,498	8,976
機械装置及び運搬具（純額）	2,328	3,027
工具、器具及び備品（純額）	1,131	1,204
土地	6,704	6,608
リース資産（純額）	308	207
建設仮勘定	524	582
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※1 19,496</b>	<b>※1 20,606</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,204	1,986
ソフトウェア仮勘定	524	26
その他	138	135
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,867</b>	<b>2,148</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,074	3,135
繰延税金資産	283	—
差入保証金	1,954	1,986
その他	465	391
貸倒引当金	△98	△61
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,679</b>	<b>5,452</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,043</b>	<b>28,206</b>
<b>資産合計</b>	<b>85,891</b>	<b>95,932</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,849	8,462
短期借入金	—	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,599	1,599
リース債務	101	76
未払金	10,534	12,355
未払法人税等	746	3,280
未払消費税等	417	475
賞与引当金	1,289	1,405
資産除去債務	2	6
その他	552	660
流動負債合計	22,094	29,822
固定負債		
長期借入金	3,168	1,569
リース債務	125	84
長期未払金	66	16
長期預り金	1,406	1,443
繰延税金負債	—	53
退職給付引当金	1,793	—
退職給付に係る負債	—	1,089
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	354	354
その他	423	448
固定負債合計	7,762	5,483
負債合計	29,857	35,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	30,183	34,222
自己株式	△224	△224
株主資本合計	55,578	59,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	620
為替換算調整勘定	5	55
退職給付に係る調整累計額	—	334
その他の包括利益累計額合計	455	1,010
純資産合計	56,033	60,626
負債純資産合計	85,891	95,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	113,533	128,785
売上原価	74,774	83,730
売上総利益	38,758	45,054
販売費及び一般管理費	34,003	36,180
営業利益	4,755	8,873
営業外収益		
受取利息	21	22
仕入割引	273	308
その他	217	213
営業外収益合計	512	544
営業外費用		
支払利息	64	45
売上割引	731	813
その他	99	88
営業外費用合計	895	948
経常利益	4,372	8,470
特別利益		
固定資産売却益	55	82
投資有価証券売却益	15	6
特別利益合計	71	88
特別損失		
固定資産除売却損	132	187
投資有価証券評価損	3	1
退職特別加算金	49	5
減損損失	30	3
特別損失合計	215	197
税金等調整前当期純利益	4,228	8,361
法人税、住民税及び事業税	880	3,629
法人税等調整額	842	△238
法人税等合計	1,722	3,391
少数株主損益調整前当期純利益	2,506	4,970
当期純利益	2,506	4,970

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,506	4,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	170
為替換算調整勘定	15	49
その他の包括利益合計	※ 195	※ 219
包括利益	2,702	5,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,702	5,190
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	28,143	△224	53,537
当期変動額					
剰余金の配当			△465		△465
当期純利益			2,506		2,506
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,040	△0	2,040
当期末残高	13,267	12,351	30,183	△224	55,578

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	270	△10	—	259	53,797
当期変動額					
剰余金の配当					△465
当期純利益					2,506
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	180	15		195	195
当期変動額合計	180	15	—	195	2,236
当期末残高	450	5	—	455	56,033

当連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	30,183	△224	55,578
当期変動額					
剰余金の配当			△931		△931
当期純利益			4,970		4,970
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	4,038	△0	4,038
当期末残高	13,267	12,351	34,222	△224	59,616

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	450	5	-	455	56,033
当期変動額					
剰余金の配当					△931
当期純利益					4,970
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170	49	334	554	554
当期変動額合計	170	49	334	554	4,592
当期末残高	620	55	334	1,010	60,626

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,228	8,361
減価償却費	2,772	3,115
減損損失	30	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△188
受取利息及び受取配当金	△74	△84
支払利息	64	45
固定資産除売却損	132	187
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	778	△4,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△361	△549
未収入金の増減額 (△は増加)	△240	△101
差入保証金の増減額 (△は増加)	40	△31
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△259	△188
仕入債務の増減額 (△は減少)	395	1,612
未払金の増減額 (△は減少)	81	1,702
長期未払金の増減額 (△は減少)	7	△49
その他	36	△7
小計	7,784	9,674
利息及び配当金の受取額	74	85
利息の支払額	△67	△42
法人税等の支払額	△486	△1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,305	8,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△200	—
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△2,516	△2,962
有形固定資産の売却による収入	59	168
無形固定資産の取得による支出	△868	△996
投資有価証券の取得による支出	△206	△2
投資有価証券の売却による収入	77	9
投資有価証券の償還による収入	200	200
その他	9	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,445	△3,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,364	1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△105
長期借入れによる収入	1,800	—
長期借入金の返済による支出	△2,782	△1,599
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△465	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,920	△1,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	956	4,117
現金及び現金同等物の期首残高	26,248	27,204
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,204	※ 31,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司、可麗必斯家具(瀋陽)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の名称

マヴィ(株)

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司については、両社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法による原価法によっております。

② 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。在外連結子会社は、定額法により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 5年~14年

工具、器具及び備品 2年~10年

- ロ. 無形固定資産  
定額法により償却を行っております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ. 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。
  - ハ. 役員退職慰労引当金  
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。  
なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,089百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が334百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,432百万円	34,952百万円

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	37百万円	従業員 36百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,574百万円	2,510百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	817百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	234	－

5 総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月10日開催の代議員会において、解散方針の決議をいたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積り金額の算定ができません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	289百万円	261百万円
組替調整額	△12	—
税効果調整前	277	261
税効果額	△96	△91
その他有価証券評価差額金	180	170
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15	49
その他の包括利益合計	195	219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,942,374	—	—	46,942,374
合計	46,942,374	—	—	46,942,374
自己株式				
普通株式	350,650	108	—	350,758
合計	350,650	108	—	350,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	232	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	232	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	465	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,942,374	—	—	46,942,374
合計	46,942,374	—	—	46,942,374
自己株式				
普通株式	350,758	280	—	351,038
合計	350,758	280	—	351,038

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	465	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	465	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	698	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	24,690百万円	29,307百万円
有価証券勘定	2,713	2,013
償還までの期間が3か月を超える債券	△200	—
現金及び現金同等物	27,204	31,321

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	800	734	△65
合計		800	734	△65

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100	102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	300	270	△29
合計		400	372	△27

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,749	946	803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	513	624	△111
	債券	1,999	1,999	—
	その他	513	513	—
	小計	3,026	3,137	△111
合計		4,776	4,083	692

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 204百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,368	1,362	1,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	158	210	△51
	債券	1,499	1,499	—
	その他	514	514	—
	小計	2,172	2,224	△51
合計		4,541	3,586	954

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 200百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	77	15	—
合計	77	15	—

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	6	—
合計	9	6	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	65百万円	65百万円
貸倒引当金	40	34
退職給付引当金	627	—
退職給付に係る負債	—	381
退職給付未払金	13	14
賞与引当金	489	492
未払事業税	79	234
役員退職慰労引当金	148	148
連結会社間内部利益消去	8	8
その他	592	657
繰延税金資産小計	2,065	2,037
評価性引当額	△699	△615
繰延税金資産合計	1,365	1,421
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△101	△99
その他有価証券評価差額金	△242	△334
その他	△21	△21
繰延税金負債合計	△364	△454
繰延税金資産(負債)の純額	1,000	966

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	716百万円	1,020百万円
固定資産－繰延税金資産	283	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	—	53

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の減少	△0.6	△0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割額	2.6	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.1
その他	△1.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	40.6

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,202.66円	1,301.25円
1株当たり当期純利益金額	53.79円	106.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,506	4,970
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,506	4,970
期中平均株式数 (千株)	46,591	46,591

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会決議により、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行うことといたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考え、長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

かかる状況の下、平成26年3月上旬頃、当社の第二位株主である株式会社タカヤス(平成26年5月8日現在の保有株式数は6,829,360株であり、発行済株式総数(46,942,374株)に対するその保有する割合(以下、「当社株式保有割合」といいます。)は14.54%(小数点以下第三位を切り捨て、以下発行済株式総数に対する割合の計算において同じ。)に相当します。以下、「タカヤス」といいます。)より、その保有する当社株式の一部である5,000,000株(発行済株式総数に対する割合10.65%)を売却する意向がある旨の連絡を受けました。タカヤスは、当社の創業家の資産管理業務を行っている会社であり、また、当社の代表取締役社長井上強一は、タカヤスの代表取締役を兼務しております。

これを受け、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社株式の流動性及び市場株価に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

タカヤスの意向を踏まえ検討した結果、当社が自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながる判断いたしました。さらに、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できると判断いたしました。なお、本公開買付けに要する資金については、その全額を自己資金により充当する予定ですが、充当した後も、当社の手元流動性は十分に確保でき、さらに事業から生み出されるキャッシュ・フローも一定程度蓄積されると見込まれるため、当社の財務健全性及び安定性は今後も維持できるものと考えております。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。また、当社株式は、株式会社東京証券取引所に上場されていることから、本公開買付けにおける買付け等の価格の決定に際しては、基準の明確性及び客観性を重視し、市場価格を重視すべきであると考えました。その上で、本公開買付けに応募せず、当社株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断いたしました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成26年5月8日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、5,500,100株（発行済株式総数に対する割合11.71%）を上限として自己株式の取得を行うこと、並びにその具体的な取得方法として、本公開買付けを行うことを決議いたしました。

なお、当社は、タカヤスより、当社が本公開買付けの実施を決議した場合には、5,000,000株（発行済株式総数に対する割合10.65%）を、本公開買付けに対して応募する旨、また、本公開買付けに対して応募しない当社株式については、今後も継続的に保有する旨の回答を得ております。タカヤスは、平成26年3月31日現在、当社の総株主の議決権の数（465,770個）に対して14.66%（小数点以下第三位を切り捨て）の議決権（68,293個）を保有し、平成26年5月8日現在においても当社の主要株主に該当しておりますが、本公開買付けにかかる応募がなされ、当社が応募株式を買付けた場合、当社の主要株主に該当しないこととなり、主要株主の異動が生じる予定です。

また、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点では未定であります。

なお、当社代表取締役社長である井上強一は、タカヤスの代表取締役の地位にあるため、本公開買付けに関する利益相反を回避し取引の公正を期する観点から、当社との事前の協議及び交渉には当社の立場からは参加しておらず、本公開買付けに関する当社取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

## （2）買付け等の概要

株式の種類	: 普通株式
買付け予定数	: 5,500,000株
買付け等の価格	: 普通株式1株につき金817円
買付け等に要する資金	: 4,527百万円
買付け等の期間	: 平成26年5月9日（金曜日）から平成26年6月5日（木曜日）まで （20営業日）

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,133	27,462
受取手形	11,107	10,591
売掛金	13,010	15,898
電子記録債権	2,464	4,400
有価証券	2,713	2,013
商品及び製品	821	902
仕掛品	98	116
原材料及び貯蔵品	783	798
繰延税金資産	607	875
未収入金	1,025	1,170
その他	310	365
貸倒引当金	△45	△52
流動資産合計	56,033	64,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,045	7,488
構築物（純額）	265	297
機械及び装置（純額）	2,123	2,836
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品（純額）	1,115	1,180
土地	6,249	6,184
リース資産（純額）	305	200
建設仮勘定	520	582
有形固定資産合計	17,636	18,776
無形固定資産		
借地権	42	40
ソフトウェア	1,176	1,963
ソフトウェア仮勘定	524	26
その他	88	87
無形固定資産合計	1,832	2,116
投資その他の資産		
投資有価証券	3,067	3,128
関係会社株式	1,349	1,349
長期貸付金	289	114
長期前払費用	277	235
繰延税金資産	216	52
差入保証金	1,924	1,954
その他	156	121
貸倒引当金	△99	△61
投資損失引当金	△179	△179
投資その他の資産合計	7,001	6,714
固定資産合計	26,470	27,608
資産合計	82,503	92,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,975	8,730
短期借入金	—	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,599	1,599
リース債務	101	74
未払金	10,066	11,718
未払法人税等	566	3,018
未払消費税等	348	390
未払費用	233	224
前受金	176	195
預り金	36	42
賞与引当金	1,072	1,160
資産除去債務	2	6
その他	—	0
流動負債合計	21,179	28,662
固定負債		
長期借入金	3,168	1,569
リース債務	123	79
長期未払金	63	16
長期預り金	1,406	1,443
退職給付引当金	1,602	1,392
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	354	354
固定負債合計	7,144	5,279
負債合計	28,324	33,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188	184
別途積立金	19,800	22,800
繰越利益剰余金	7,269	8,132
利益剰余金合計	28,334	32,194
自己株式	△224	△224
株主資本合計	53,728	57,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	620
評価・換算差額等合計	450	620
純資産合計	54,179	58,209
負債純資産合計	82,503	92,151

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	109,127	123,275
売上原価	71,913	79,893
売上総利益	37,214	43,382
販売費及び一般管理費	33,308	35,423
営業利益	3,905	7,959
営業外収益		
受取利息及び配当金	330	391
仕入割引	287	323
その他	380	516
営業外収益合計	998	1,231
営業外費用		
支払利息	64	45
売上割引	729	810
その他	288	409
営業外費用合計	1,082	1,266
経常利益	3,822	7,924
特別利益		
固定資産売却益	55	81
投資有価証券売却益	15	6
特別利益合計	71	88
特別損失		
固定資産除売却損	135	192
投資有価証券評価損	3	1
退職特別加算金	40	5
減損損失	28	3
特別損失合計	207	203
税引前当期純利益	3,686	7,810
法人税、住民税及び事業税	540	3,213
法人税等調整額	902	△195
法人税等合計	1,443	3,017
当期純利益	2,243	4,792

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金		
当期首残高	13,267	12,351	12,351	1,077	0	184	19,800	5,494	26,557
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						7		△7	—
別途積立金の積立									—
特別償却準備金の取崩					△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△465	△465
当期純利益								2,243	2,243
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	4	—	1,774	1,777
当期末残高	13,267	12,351	12,351	1,077	—	188	19,800	7,269	28,334

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△224	51,951	270	270	52,221
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△465			△465
当期純利益		2,243			2,243
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			180	180	180
当期変動額合計	△0	1,777	180	180	1,957
当期末残高	△224	53,728	450	450	54,179

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,267	12,351	12,351	1,077	—	188	19,800	7,269	28,334
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
特別償却準備金の取崩									—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△931	△931
当期純利益								4,792	4,792
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	3,000	863	3,860
当期末残高	13,267	12,351	12,351	1,077	—	184	22,800	8,132	32,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△224	53,728	450	450	54,179
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△931			△931
当期純利益		4,792			4,792
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			170	170	170
当期変動額合計	△0	3,860	170	170	4,030
当期末残高	△224	57,589	620	620	58,209

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会決議により、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行うことといたしました。

## (1) 買付け等の目的

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考え、長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

かかる状況の下、平成26年3月上旬頃、当社の第二位株主である株式会社タカヤス(平成26年5月8日現在の保有株式数は6,829,360株であり、発行済株式総数(46,942,374株)に対するその保有する割合(以下、「当社株式保有割合」といいます。))は14.54%(小数点以下第三位を切り捨て、以下発行済株式総数に対する割合の計算において同じ。)に相当します。以下、「タカヤス」といいます。)より、その保有する当社株式の一部である5,000,000株(発行済株式総数に対する割合10.65%)を売却する意向がある旨の連絡を受けました。タカヤスは、当社の創業家の資産管理業務を行っている会社であり、また、当社の代表取締役社長井上強一は、タカヤスの代表取締役を兼務しております。

これを受け、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社株式の流動性及び市場株価に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

タカヤスの意向を踏まえ検討した結果、当社が自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるかと判断いたしました。さらに、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できると判断いたしました。なお、本公開買付けに要する資金については、その全額を自己資金により充当する予定ですが、充当した後も、当社の手元流動性は十分に確保でき、さらに事業から生み出されるキャッシュ・フローも一定程度蓄積されると見込まれるため、当社の財務健全性及び安定性は今後も維持できるものと考えております。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。また、当社株式は、株式会社東京証券取引所に上場されていることから、本公開買付けにおける買付け等の価格の決定に際しては、基準の明確性及び客観性を重視し、市場価格を重視すべきであると考えました。その上で、本公開買付けに応募せず、当社株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断いたしました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成26年5月8日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、5,500,100株(発行済株式総数に対する割合11.71%)を上限として自己株式の取得を行うこと、並びにその具体的な取得方法として、本公開買付けを行うことを決議いたしました。

なお、当社は、タカヤスより、当社が本公開買付けの実施を決議した場合には、5,000,000株(発行済株式総数に対する割合10.65%)を、本公開買付けに対して応募する旨、また、本公開買付けに対して応募しない当社株式については、今後も継続的に保有する旨の回答を得ております。タカヤスは、平成26年3月31日現在、当社の総株主の議決権の数(465,770個)に対して14.66%(小数点以下第三位を切り捨て)の議決権(68,293個)を保有し、平成26年5月8日現在においても当社の主要株主に該当しておりますが、本公開買付けにかかる応募がなされ、当社が応募株式を買付けた場合、当社の主要株主に該当しないこととなり、主要株主の異動が生じる予定です。

また、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点では未定であります。

なお、当社代表取締役社長である井上強一は、タカヤスの代表取締役の地位にあるため、本公開買付けに関する利益相反を回避し取引の公正を期する観点から、当社との事前の協議及び交渉には当社の立場からは参加しておらず、本公開買付けに関する当社取締役会の審議及び決議には参加していません。

(2) 買付け等の概要

株式の種類 : 普通株式  
 買付け予定数 : 5,500,000株  
 買付け等の価格 : 普通株式1株につき金817円  
 買付け等に要する資金 : 4,527百万円  
 買付け等の期間 : 平成26年5月9日(金曜日)から平成26年6月5日(木曜日)まで  
 (20営業日)

6. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月26日予定)

① 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 藤本 眞一 (現 常務執行役員 営業本部営業推進部長)  
 取締役兼常務執行役員 島崎 憲夫 (現 執行役員 総務部長兼法務・監査部担当)

② 退任取締役

取締役兼常務執行役員 鈴木 章 (クリナップキャリアサービス(株) 代表取締役就任予定)  
 取締役兼常務執行役員 松浦 昌孝 (顧問就任予定)  
 取締役兼常務執行役員 屋代 光昭 (クリナップテクノサービス(株) 代表取締役就任予定)  
 取締役相談役 高嶋 信 (顧問就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	55,446	+13.1
浴槽・洗面部門 (百万円)	19,932	+9.8
その他 (百万円)	1,285	+8.6
合計 (百万円)	76,664	+12.1

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	29,869	+12.3
浴槽・洗面部門 (百万円)	2,976	+13.2
その他 (百万円)	744	+50.7
合計 (百万円)	33,589	+13.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社及び連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	99,270	+13.7
浴槽・洗面部門 (百万円)	23,331	+9.8
その他 (百万円)	6,183	+23.9
合計 (百万円)	128,785	+13.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。